

令和 7 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

スマート農業技術とともに切り拓く地域の持続可能な農業

○氏名又は名称 株式会社 おしの農場（代表 押野 和幸）

○所 在 地 山形県天童市

○出 品 財 経営（大豆）

○受 賞 理 由

・地域の概要

天童市は、山形県東部に位置し、内陸性気候の特色を持つ。農業産出額の約 8 割は果樹で、水稻は約 1 割を占めている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成 30 年に「株式会社おしの農場」を設立し、その後も、耕作放棄地を無くしたいという思いから借り受けた農地の丁寧な管理を行ってきた。その結果、令和 7 年時点で経営面積は 130ha に達し、大豆（25ha）と水稻（105ha）を生産している。水稻では乾田直播栽培を拡大、令和元年に生産を開始した大豆では、栽培面積を年々拡大しながら高収量・高品質を維持している。経営面積の拡大と将来の経営継承を見据え、スマート農業技術を積極的に導入している。

・受賞者の特色

（１）先駆的なスマート農業技術の導入

「ほ場生産管理システム」や「栽培管理支援システム」を導入し、作業者や農作物、ほ場状況をデータで見える化して管理。本システムを用いた取組は、スマート農業技術活用促進法に基づく「生産方式革新実施計画」の全国第 1 号認定となった。また、「ドローン」やトラクタの「自動操舵システム」を導入し、経験が少ない社員でも作業しやすい環境をつくとともに、作業省力化を図っている。

（２）女性の活躍

代表の長女と次女が同社に就職し、大豆や水稻の各作業だけでなく、事務経理や SNS での発信など広報活動でも活躍している。スマート農業技術の導入によって女性でも作業しやすい環境となっている。

（３）農地の集積

集落農地の約 3 分の 1 を集積し、その大半は自社から 2 km 圏内にあって効率的な作業を可能にしている。農地の貸主を第一の顧客と考えて管理していることから、地域からの信頼は厚く、農地の委託希望者は年々増えている。

（４）実需者が求める「里のほほえみ」の栽培

実需者から固定需要のある大豆品種「里のほほえみ」を栽培し、令和 4 ～ 6 年産の平均単収は 313kg/10a と県平均の 2 倍以上、令和 6 年産の 1 等比率は 99.5% となるなど、高収量かつ高品質な生産を実現している。

・普及性と今後の発展方向

今後も離農者からの農地引き受けにより経営面積の拡大が見込まれることから、スマート農業技術をさらに活用し、省力的に作業できる大豆の栽培面積を拡大していく。また、経営や栽培管理については次世代への事業承継を進めるとともに、コスト削減や収量の安定化、社員の技術平準化、人材育成にも力を入れていく。

令和 7 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
園芸部門

独自品種と高度な栽培技術、戦略的なマーケティングで高収益を実現

○氏名又は名称 佐藤 勲

○所 在 地 群馬県高崎市

○出 品 財 経営（パンジー、ビオラ、カリブラコアほか）

○受 賞 理 由

・地域の概要

高崎市は群馬県西南部に位置し、古くから交通の要所、商都として発展し、県内で最も人口の多い都市である。本市における花き生産の歴史は古く、昭和初期からサイネリアなどの花鉢生産が始まり、昭和30～50年代には輪ギクの産地として確立し、現在は平坦地を中心に鉢花・花壇苗の生産が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

限られた面積の下で、収益性の高い農業経営を行うことを目指し、大学卒業後北米トップクラスのセル成型苗会社で研修した。研修先で学び、発展させた高度な栽培管理技術、園芸店への直接販売、独自に育成したオリジナル品種の商品化、戦略的なマーケティングなどの取組により、花壇苗経営では類を見ない高い所得及び所得率を実現している。

・受賞者の特色

（１）高度な栽培技術と園芸店への直接販売

15年もの歳月をかけ、消費者が購入した後もきれいに咲き続ける品質の高い花壇苗を生産可能な灌水技術確立した。また、高品質苗の生産に取り組む県内の生産者と連携し、市場を介さずに園芸店へ直接販売する仕組みを構築し、園芸店から高品質苗生産者としての信用を獲得することで、生産者主導の価格設定で全量注文生産を実現している。

（２）オリジナル品種の商品化と戦略的なマーケティング

「世界に1つだけの花づくり」を目指し、独学で育種に取り組み、パンジーのオリジナル品種を上市し、その後も他に類を見ない花色、花型の品種を続々と作出している。また、主要顧客（ファン）を対象に見学会を開催し、参加したインフルエンサーによるSNSを通じた商品の紹介が商品PRに大きく貢献している。さらに、ファンの声を新品種育成にも反映しファンを魅了する新商品を作成することでブランド価値を向上させている。

・普及性と今後の発展方向

県内外から受け入れている研修生に栽培技術を伝授し、全員が新規就農を果たし、花壇苗生産者として強い存在感を示すなど、担い手の育成に貢献している。今後は、新たな市場の開拓に向けて、オリジナル品種の米国への種子輸出や切り花パンジーの商品化を計画している。

令和 7 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
畜産部門

飼育管理の DX 化・耕畜連携・ブランド化が好循環する肉用鶏経営

○氏名又は名称 株式会社 ヤマニファーム（代表 井上 孝秀）

○所 在 地 高知県幡多郡大月町

○出 品 財 経営（肉用鶏）

○受 賞 理 由

・地域の概要

高知県の足摺岬に近い大月町は、総面積 102.73km²、海拔 50m であり、西に豊後水道、南に太平洋と海に囲まれた形をしている。大月町では、農業と漁業の 1 次産業と観光産業が基幹産業である。農業では、農家戸数は 132 戸であり、稲作、葉タバコ栽培、施設園芸（なす）が盛んである。畜産業では、農家戸数は 4 戸で、酪農家 1 戸、肉用牛農家 1 戸、養豚 1 戸、肉用鶏 1 戸が営まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社ヤマニファームは、代表取締役の井上孝秀氏が大学中退後、平成 10 年に愛媛県の実家で肉用鶏飼育管理と生鳥運搬・飼料運搬に従事した後、高知県にて高齢で経営を中止する肉用鶏農場を平成 11 年に受け継いだ。スーパー L 資金や畜産クラスター事業を活用して規模を拡大し、畜産 DX の導入や耕畜連携、アニマルウェルフェアに配慮した食鳥処理場を活用した肉用鶏のブランド化等を行った。創業時から 24 年で 7.4 倍の規模拡大に成功し、飼育羽数（年間約 150 万羽）及び出荷羽数（年間約 150 万羽）で四国第 1 位となった。

・受賞者の特色

（１）飼育管理の DX 化による生産性向上と飼料ストック基地による飼料費削減等

- ① 肉用鶏の飼育に必要なデータをデジタル化・見える化して飼育管理マニュアルを作成し、管理者全体で共有することで、生産成績が飛躍的に向上した。
- ② 飼料ストック用基地に常時 30t 以上の飼料を自社車両により効率的に運搬・備蓄し、飼料費を削減するとともに、家畜伝染病発生時の対策や南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対策を講じている。

（２）地域と連携した肉用鶏やレモン栽培のブランド化

- ① 地域生産の飼料用米、アニマルウェルフェアに配慮した食鳥処理施設での加工等を条件とした肉用鶏をブランド化し、地域の産物としている。
 - ② 鶏ふんの焼却灰を活用した鶏ふん堆肥を生産配布し、地域の耕畜連携を実現するとともに、堆肥を施用したレモン栽培とブランド化を展開している。
- これらのブランド化には、妻（のり子氏）、娘（実果子氏）の役割が大きい。

・普及性と今後の発展方向

飼育管理の DX 化による生産性向上や飼料ストック基地による経費削減・災害対策、鶏ふんを利用した耕畜連携、地域との連携等による肉用鶏のブランド化による販路拡大を図る取組は、肉用鶏経営の優良事例であり、更なる発展が期待できる。

令和 7 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
林産部門

川上から川下までの関係者が連携した豪雪地のブナ林経営

○氏名又は名称 大白川生産森林組合（代表 浅井 守雄）

○所 在 地 新潟県魚沼市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受 賞 理 由

・地域の概要

魚沼市は県の南東部に位置し、森林率は87.5%、うち民有林は51,949haある。急傾斜地が多く豪雪地帯のため他の地域ほど拡大造林が行われず、森林の81.7%がブナを始めとした広葉樹の天然林となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同組合は、昭和 47 年に集落の共有林 1,472ha を受け継いで設立された。「100 年先もブナ林を維持し、ブナ林業を持続する」との思いで、翌年から間伐によるブナ林の改良を開始した。複数回の間伐を経て、平成 27 年頃から新潟大学の紙谷教授と共にブナ林育成とブナ材の高付加価値化への挑戦を開始した。平成 30 年に森林経営計画を樹立し、地元森林組合と地元建設会社の協力も得て毎年 2ha 程度の利用間伐を行い、200～300m³ のブナ材を安定生産するとともに、スノービーチブランドでの良質な木材製品の販売につなげている。

・受賞者の特色

（１）林地保全と資源循環の取組

緩傾斜地では、車両系の林業機械により間伐材の搬出を行っているが、路網が開設しにくい急傾斜地や沢沿いは雪上で作業を行い、林地の保全を図っている。また、ブナ林の更新については独自の更新基準を定め、稚樹の密度や成長を確認し、更新基準を超えた場合に小面積皆伐（更新伐）を行い、稚樹の成長を促進させている。

（２）材の高付加価値化と需要の創出

ブナ材の利用にあたっては、乾燥時に非常に狂いやすい、ブナ特有の腐朽菌等によりダメージを受ける材がある、豪雪による根曲がり部が低質材として扱われる等の課題があった。これに対し、材木店や木工所等に働きかけて乾燥方法の試行を重ね、ダメージを受けた材を「生態デザイン」と名付け個性として取り入れた家具材の製作、根曲がり部を活用したスポーツ用品の生産などの試みにより課題を克服し、用材からおが粉、薪材までの利用を通じ、数々の製品を生み出し、ブナ材の高付加価値化につなげている。

・普及性と今後の発展方向

川上から川下までの関係者が連携し、ブナ林の持続的経営とブナ材の有効活用を進める本取組は、県内の生産森林組合や広葉樹天然林の経営体の模範になっている。

一方、大白川地区は高齢化により地区内における労働力確保が難しいことから、組合は、今後、関心のある U・I ターン者の移住等に向けて働きかけていきたいと考えている。本取組によって、地域外から人を呼び込んで理解者や関係人口を増やしながら、独自のブナ林業を継続・発展させ、経営の安定化と集落の維持・活性化につなげていくことを目指している。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
水産部門

ブランドをつくる！若武者の挑戦

○氏名又は名称 浪井丸天水産 （代表 浪井 大喜）

○所 在 地 大分県佐伯市

○出 品 財 経営（漁業経営改善）

○受 賞 理 由

・地域の概要

佐伯市蒲江は大分県の南東端に位置している。豊後水道の豊かな漁場が沖合に広がり、沿岸部には日本有数のリアス海岸が発達している。出品者の所在する蒲江（下入津）では、海面でブリやシマアジ、陸上でヒラメやトラフグ等の養殖が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

主たる業は、4kgサイズのハマチ生産に特化した小型ブリ養殖であり、生産物をブランド化して販売している。経営規模は小さいが、加工や流通業務にも人員を配置し、生産、加工、流通の一貫体制を構築している。現代表が事業承継し、本取組を開始した当初より本養殖ブリの出荷尾数は約4.3倍となり、売上金額は約3倍に増加。従業員構成は親族を中心とした11名であり、平均年齢が32歳と非常に若い。

・受賞者の特色

（１）流通改善の取組

- ① ターゲット層を定めて開拓した取引先からの要望を反映して、生産する魚のサイズ決定や、求められる身質・鮮度のための飼料開発、自社による加工への切り替えを行うなど、マーケットインの発想に基づく養殖業を実現している。
- ② 種苗の採捕から養殖、販売までのサプライチェーンを全て自社内で完結することで、諸段階で発生する経費や付加価値を的確に把握した上で販売先と取引することで、利益率の高い価格決定等に成功し、安定した収益性の高い経営体制を構築している。

（２）従業員の満足度向上

職場環境の充実に積極的に取り組んでおり、事務所には横になれる休憩スペースやコーヒーマーカー等を設置し、さらに子育て中の従業員のため、託児環境も整えている。また、敷地内には健康増進のためのジム、商品の試作やPR動画の撮影、集まって食事のできるキッチンスタジオを整備している。

・普及性と今後の発展方向

現時点では台湾へのチルド輸出が好調であり、ブランドの特色である鮮度を活かしたチルド輸出の拡大を模索している。今後、需要増に伴って生産の拡大が必要になれば、地域内の養殖業者と協力しながら、小型養殖ブリの生産を広げていく方針である。ニッチ需要に注目し、独自の市場を開拓していくという視点を持った本取組は、他の小規模養殖経営体においても参考になると十分に考えられる。

令和 7 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

コメ輸出の道を農家 3 人で切り拓き、輸出を通じて地域の活性化に貢献

○氏名又は名称 株式会社 芦別 RICE（代表 沼田 哲男）

○所 在 地 北海道芦別市

○出 品 財 経営（水稻）

○受 賞 理 由

・地域の概要

芦別市は、北海道のほぼ中央に位置する中山間地域であり、水稻を中心に、野菜、花き等との複合経営が主体である。炭鉱閉山以降、人口減少が急速に進んでいる。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

少子高齢化に伴い将来の国内需要が先細りとなる中、農協合併により「芦別米」の名が消えること、地域の農地と人口の減少が進むことに危機感を感じ、平成 23 年に地元の若手農家 3 人で農業生産法人を設立し、平成 27 年に米輸出の取組を開始した。香港を皮切りに、シンガポール、米国と輸出先を広げ、令和 6 年には 24 戸、228ha の協力農家を含め 1,287 t のコメを輸出しており、生産者自身によるコメ輸出の取組としては、全国最大級となっている。

・受賞者の特色

（１）輸出先拡大に向けた取り組み

若手農家 3 人が香港向けに始めたコメ輸出であるが、農機メーカーによる玄米輸出との連携により、大幅に輸出規模が拡大した。さらに、海外現地との直接取引のために ISO22000 を取得、また FSSC22000 も近々に認証予定であり、欧州での精米輸出を目指し精米施設整備を行ったところ。更に TPP に加盟した英国向け精米輸出も視野に入れており、新規の販路開拓と共に順調に輸出量を伸ばしている。

（２）スマート農業化により若者をつなぎとめる

ロボット田植機や無人トラクター等の最先端技術の導入により、大区画整備された水田で、代かきと田植え作業の時間を半減させるとともに、新しい技術に関心を持つ若者を積極的に雇用し人手不足を解消した。さらに冬季の仕事として道内の防除用ドローン 200 台の点検整備、防除スクールの運営を受託している。

（３）女性の活躍

女性社員も積極的に企画会議に参加し、商品開発や広報・デザインなどを担っている。地元の道の駅の農産物販売店を事業承継した際は、地域の女性 8 名を雇用。

・普及性と今後の発展方向

令和 6 年に立ち上げた「芦別 RICE 北海道米輸出拡大推進協議会」では、農機メーカーなどの協力を得つつ、輸出の取組を広げ、令和 7 年には、北海道全域で農家 36 戸／2 団体／3 業者が参画するまでになっている。また、第 3 者継承を視野に、若手社員を後継者のいない農家や農業法人に派遣するなど、芦別の農業を次世代にバトタッチする橋渡し役を担おうとしている。

令和7年度天皇杯受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

海と山の絆で苦難を超えて 次世代にしなやかにつなぐ

○集団等の名称 入谷の里山活性化協議会（代表 阿部 國博）

○所在地 宮城県本吉郡南三陸町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

南三陸町は、宮城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、三方を標高300～500mの山々に囲まれている。入谷地区は町内約12,000人の人口の中で2,000人弱が暮らす農村地区で、美しい里山の景観と豊かな森や田畑が広がっている。東日本大震災前から、地域にある自然の恵みや伝統文化を生かした学びの場の提供や交流促進を図り、農作業体験・モノづくり体験・調理体験などの体験プログラムの開発なども含め、グリーン・ツーリズムにも力を入れている。コロナ禍で迎えた震災から10年という節目の令和3年に「このまま応援しているだけではせっかく震災前から頑張ってきた入谷地区の取組が継承されなくなってしまう」と地域の中心にいた住民たちが若者を中心とした人材育成や新たな事業創出などに動き出し、当協議会が発足した。

・むらづくり組織の概要

構成員として、入谷地区の「食・体験・宿泊」を担うことができる各種施設の団体が加盟しており、「南三陸まなびの里いりやど」、「ひころの里コンソーシアム」、「南三陸農工房」、「校舎の宿さんさん館」、「南三陸YES工房」、「入谷サン直売所」の6団体が主な構成員である。下は20代、上は70代と幅広い年齢層で、地元出身者も移住者も混ざり、男女様々なメンバーで和気藹々と取り組んでいる。

・むらづくりの取組概要

（１）農業生産面

- ① 農業体験施設「南三陸農工房」を利用して様々な野菜を育てており、農作業や収穫の体験を通じて町外からの来訪者との交流促進とファンづくりを行っている。また、近年若者の新規就農や地域で活躍する里山保全団体も発足している。
- ② 「入谷サン直売所」は、生産者の顔が見える場所としての大切さを意識して、継続的に取り組むことにより、年間1千万円の売上を上げている。
- ③ 令和6年には、「しおかぜ葡萄」という新たなブランド葡萄の販売を開始し、地域の所得向上に寄与している。

（２）生活・環境整備面

- ① 旧小学校舎を宿泊施設「さんさん館」、江戸時代末期に建築された在郷の藩士住宅を体験施設「ひころの里」、旧中学校技術家庭科室を「南三陸YES工房」として活用している。
- ② 宿泊・学び・交流の拠点として、研修室や和室、食堂、ワーケーション棟なども整備した「南三陸まなびの里いりやど」は、南三陸町全体の来訪者を受け入れる場として機能している。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本地区では、地区の文化や農業・林業などのなりわいの継承など様々な面で、移住者など地域の若者たちと共に地域おこしに励んでおり、地域資源や人材を活かした特色ある活動を行っている。旧中学校を活用したモノづくり工房で里山からの木材を加工、旧小学校を活用した宿泊施設、農作業体験、パワースポットや里山をツアーコースにするなど多彩なイベントを企画し、新たな雇用を生み出している。地域全体の総意により、農林業だけでなく、文化面も含め総合的なむらづくりを推進している本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。